



発行日  
令和7年9月5日  
Vol.82



発行所  
関西配管工事業協同組合  
〒531-0072  
大阪市北区豊崎3-20-9  
三栄ビル6階  
TEL(06)6371-5905 FAX(06)6371-9544

編集者  
事業部・教育情報部  
HP:<https://www.kankan-club.or.jp/>  
E-mail:[jimu@kankan-club.or.jp](mailto:jimu@kankan-club.or.jp)

関西配管工事業協同組合機関誌

も く じ

●第29回通常総会を開催 .....	2
●令和7年度事業計画 .....	3
●組合役員構成・部会・青年部会 .....	3
●当組合開催担当で日管連定時総会開催 .....	4
●令和7年度認定職業訓練講座 .....	6
●竹中工務店と意見交換会開催 .....	7
●玉川義光顧問をたずねて .....	8
●大阪管材・設備総合展に賛助会員多数出展 .....	9
●業界トピックス .....	10
●ニュースファイル .....	11
●行事予定 .....	12
●中退共のご案内 .....	12

# 技能向上と業界認知度アップに注力



関西配管工事業協同組合は5月22日、大阪市北区の三栄ビル（組合事務所）会議室で第29回通常総会を開催し、今年度の事業計画を審議決定し、引き続き配管技能者の育成強化に取り組んでいくこととしました。

庄司真之理事長は組合活動への協力に感謝の意を示すとともに「コロナ過も落ち着きだし、世界中の多くの外国人が日本を訪れ観光地は人であふれ活気が戻ってきた。さらに今年は大阪・関西万博が開催されて拍車をかけている。これだけ多くの外国人が大阪に集まることはないの、大阪人が力を合わせ世界に向けて大阪をアピールしていただきたい」と述べました。

組合活動については「先日、竹中工務店との意見交換会を行った。2030年までは仕事は継続的にあるだろうと我々にとって力強い言葉をいただきありがたかった」と述べ、「2022年、



立花理事の議長で議事進行

親団体の日管連（日本配管工事業団体連合会）がJAC正会員団体となり、我々には大きな意味を持つことになった。正会員数は50社に達し、組合員が増えることは大変喜ばしい。また、今年は7月に日管連の総会が大阪で開かれる。当組合が幹事組合となるので皆様の一層の協力をお願いしたい」と述べ、「当組合は設立以来、技能の伝承と若手技能工の育成教育を柱として活動してきたが、今後も引き続き注力していく」と意欲を示しました。

議事では2024年度の事業・決算報告と労働保険事務組合の運



挨拶する庄司理事長

営状況、特別会計報告を行い、25年度の事業計画、収支予算を審議決定しました。

今年度も「配管技能士」「登録配管基幹技能者」の育成と併せ、業界の社会的地位向上・認知度向上に向けた取り組みを行い、青年部活動への支援、情報発信を積極的に行い組織基盤の拡充を図っていくこととしました。

また、任期満了に伴う役員改選では、選考委員の指名を受けて役員が選任され、直ちに理事会を開いて正副理事長として庄司理事長、小阪武司副理事長が再任され、新たに朝倉博昭氏が副理事長に選任されました。

# 令和7年度事業計画

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

## 【総務部事業計画】

1. 組合員企業の経営に役立つ事業の計画と実施
  - (1) 経営者及び次世代経営者のための講演・研修の実施
2. 組合並びに業界の社会的地位と認知度の向上をはかる
  - (1) 日管連の企画・実施する事業に積極的に参加協力する
  - (2) 設備関連の団体との懇談会などを通じて関連業界との意思疎通をはかり、建設業界における当組合、ひいては日管連の地位の確立と向上をはかる
3. 組合の発展と財政的基盤の維持向上をはかる
  - (1) 組合員（正組合員・賛助会員）の拡充をはかるための研究をする
  - (2) 組合財政の収支バランスを見直し健全な運営をはかる
4. 組合員相互間の交流と相互理解を促進する
  - (1) 組合員相互の親睦をはかるため、新年賀詞交歓会、見学会など全組合員対象の行事を企画実施するとともに、組合員・賛助会員合同懇談会を随時開催し、情報交換をはかる
5. 青年経営者・後継者の拡充強化をはかるため、組合青年部会の活動事業を支援する
6. 組合ホームページの活用と維持管理をはかる

## 【教育情報部事業計画】

1. 各種の資格取得支援の体制を維持・充実させ、技術研修会を開催し、高度な技能の伝承に努める
2. 認定職業訓練短期課程配管科1級技能士コースの実施並びに技能検定試験実技講習を実施する
3. 「配管技能士」の社会的地位と認知度の向上をはかるため長期的視野のもと研究に努める
4. 「登録配管基幹技能者」の中期目標3000名達成、長期目標6000名へ向けて「基幹技能者講習」の開催協力をはかる
5. 機関誌「Kan Kan くらぶ」の発行と内容充実をはかる
6. 人材育成と技能伝承についての方策を調査研究する

## 【事業部事業計画】

1. 労働保険事務組合認可に伴う事務処理体制の確立と一人親方労災保険特別加入の充実をはかる

2. 配管関連商品の斡旋業務と組合取扱資材の増強をはかる
3. 「工事作業日報」の充実活用と「配管工事積算工費資料」の改訂版発行を計画する
4. 賛助会員並びに管工機材団体との懇談会の開催を企画し、管工事業界全体の向上をはかる

## 【青年部会活動計画】

1. 日管連全国青年部会並びに大阪府青年中央会との親睦・交流をはかる
2. 毎月1回の例会を開催し、情報交換をはかる
3. 工場見学会・勉強会・親睦会の実施
4. 親組合の記念行事・展示会などへの支援・協力
5. 青年部会への新規加入部会員の募集
6. 組合ホームページを活用し、組合事業活動並びに青年部会の活動をよりPRする

## 組合役員構成（敬称略）

理事長 庄司 真之（株ツカサ）  
副理事長 小阪 武司（小阪設備工業株）  
副理事長 朝倉 博昭（有朝倉設備）  
理事 立花 昇（株藤尾設備工業所）  
理事 中道孝太郎（株中道設備工業）  
理事 斉藤 竜久（株三進）  
理事 原田 武士（東和管工株）  
理事 片山 嘉彦（株サム冷房社）  
理事 小島 一訓（株ビルド）  
監事 岡崎 信一（岡崎産業株）  
◇  
顧問 玉川 義光（玉川設備環境）  
顧問 池成 信夫（有信成設備工業）  
◇  
事務局 小倉 一浩（事務局長）  
榎本 正子（事務局員）

部 会

総務部・部長 朝倉 博昭  
教育情報部・部長 小阪 武司  
事業部・部長 庄司 真之

青年部会

部会長 斉藤 竜久（株三進）  
副部長 庄司 宝（株ツカサ）

# 大阪で定時総会開催 「地位向上」の実践スローガン決議



円内は挨拶する庄司副会長(左)と増田会長

日本配管工事業団体連合会（日管連、会長増田幸康氏）は7月18日、関西組合の開催担当で2025年度定時総会を大阪市で開催し、登録配管基幹技能者の活用や青年部会の活動支援など多彩な25年度事業計画を決めたほか、今年度実践スローガンとして「目指そう！配管工事業の社会的地位の向上を」を決議しま

した。大阪市のホテルモントレ大阪で開催した総会には全国7団体の代表者で構成する日管連役員のほか、関西団体の関係者が出席し、総会後に催した懇親会には国会議員をはじめ関連団体やサブコンの代表者なども加わって約140名が参集しました。

総会は齊藤竜久氏（三進社長

=関西団体）の司会で進行し、庄司真之副会長（関西団体理事長）が「全国の7団体の仲間が関西に集結して大変うれしく感謝している。2日間、担当組合として精一杯務めさせていただく」と開会の辞を述べました。続いて、増田会長が猛暑の中、全国から参集した出席者に歓迎の意を示し、同氏を議長に議事に入りました。

議事では、24年度事業・決算報告を行い、25年度事業計画・予算などを審議決定しました。今年度の事業計画では、登録配管基幹技能者講習への支援・協力をはじめ、日本空調衛生工事業協会（日空衛）との連携し、「建設キャリアアップシステム」



懇親会のもよう



玉川氏の音頭で威勢よく大阪締め

の普及促進、日管連青年部会全国会議開催への支援、BCP（事業継続計画）の展開、助け合いネット「日管連BCP station」の検討・展開、JAC（建設技能人材機構）会議・総会への参加など多彩な事業を展開していくこととしました。

議事終了後は会場を移して懇親会が催され、庄司副会長が開

会の辞を述べ、増田会長が「各支部の皆様をお願いしていた会員増強について、この数年で40社が加入し、現在284社まで増えた。当会の核でもある登録配管基幹技能者の育成では、今年の3月までに4258名が登録し現場で活躍している」と述べ、

「建設業界では人手不足・作業員の高齢化など慢性的な問題を

抱えている。当会では令和4年にJAC（建設技能人材機構）の正会員になり、47社が加入され、今後人手不足の一助になれば幸い」と挨拶しました。来賓挨拶の後、大阪空気調和衛生工業協会の城口俊雄副会長が乾杯の発声を行い和やかに交歓しました。宴会半ばでは、大阪天水連による本格派阿波踊りの余興に参加者も加わって盛り上がりました。最後に、次回開催地の北海道から佐々木祐司副会長（同地区団体理事長）が北海道を丁寧にアピールした後、玉川義光氏（関西団体元理事長）の音頭で威勢よく大阪締めを行い、発展を誓い合いました。

翌日はゴルフ組と万博組に分かれて親睦を深めました。



万博会場で記念写真におさまる参加者



万博会場で賑やかに交歓しながら昼食

# 令和7年度認定職業訓練講座実施



受講者同士で学び合う（製図実技）

組合の教育情報部会は令和7年度認定職業訓練講座（配管1級技能士コース）を実施し、17社20名の受講者は通常の仕事をこなしながら日曜日の休日を返上して訓練講座に懸命に取り組みました。

認定訓練講座は4月から9月の約半年間、尼崎市武庫豊町の兵庫職業能力開発センター（ポリテクセンター兵庫）で行われ、18日間の日曜日、述べ126時間（25教科）にわたり続けられました。受講者は1級配管技能士の資格をめざし熱心にカリキュラムに取り組みました。

この講座は大阪府の認定を受

けた短期課程職業訓練です。修了するには全訓練時間の80%以上の出席と最終日の修了試験に合格しなければなりません。修了者には技能検定国家試験（建築配管作業）における学科試験免除の特典が与えられます。実施日には組合役員が交代で訓練を補佐しながら見守りました。

流体の基礎理論・熱力学の基礎や材料各論、施工法、建築配管、製図、施工法の一部、関係法規、安全衛生など幅広い研修内容を17人の講師から学んで知識を身に付け、最終日に全教科の総まとめと修了試験が行われました。

受講者の皆さんは例年以上の猛暑の中、真剣な眼差しで講座に取り組まれ、おつかれさまでした。また、受講者の周囲の方々には何かとご配慮を賜りました。お礼を申し上げるとともに、今後も認定職業訓練講座の積極的な活用をお願いします。

▽

【講師の先生】（50音順、敬称略）

- |        |        |
|--------|--------|
| ◇小倉 一浩 | ◇小島 一訓 |
| ◇後藤 雄樹 | ◇頃末 寛  |
| ◇澄川 史朗 | ◇瀧口 佳典 |
| ◇竹田 幹  | ◇玉川 義光 |
| ◇壺阪 由朗 | ◇直江 健  |
| ◇中道孝太郎 | ◇中村 純  |
| ◇原田 武士 | ◇松本 克己 |



計画立案試験のポイントを説明する中道講師



個別指導する澄川講師



詳しい板書で説明する竹田講師

◇松本 健太 ◇宮本 祥子  
◇宮本 雅史

▽

【受講者】(順不同、敬称略)

◇よしだ設備 = 竹林 壮太

◇角谷設備 = 平 大和

◇アイエス = 長光 大地

◇ウォーター設備 = 土屋 竜二

◇玉尾住建 = 玉尾 嘉基

◇高野設備 = 高野 徹

◇齊藤設備 = 齊藤 恵一

◇藤原設備 = 藤原 徹

◇向井設備 = 向井 大介

◇S Tファシリティ = ファム  
ヴァン ロック、ブイクアン  
フーン

◇アクアテック = 山本 竜生、  
大橋 貫太郎

◇昌栄工業 = 吉原 虎之介

◇玉川設備環境 = ファン ヴァ  
ン タオ、グエン ゴック  
タイ、マイ スアン クイン

◇小田設備 = 小田 勝康

◇武馬設備 = 武馬 真夢

◇田中設備 = 田中 一馬

## 竹中工務店と意見交換会開く



組合は5月7日、大手ゼネコンの竹中工務店(本社・大阪市)との意見交換会を同社大阪本店会議室で開催し、活発に情報・意見交換しました。

組合から組合員・賛助会員(製造・流通)約30名が参加し、竹中工務店調達部の諸岡俊祐主任の司会で進行しました。同社の坪本克也設備部長が「皆様には大変お世話になっており、今後関西地区の建設現場を一緒

に盛り上げていきたい。本日は貴重な機会なので忌憚なき意見をいただきたい」と挨拶した後、近況報告を交えながら業界の抱える諸問題について意見を交わしました。

入職者確保・定着のための施策、取り組みについてのテーマでは「SNSなどを利用して効果を得ている」との報告があったほか、作業所運営の適正化に向けてのテーマでは、配管工事の需要が

増える中、材料費の高騰など様々な問題に対しての取り組みが披露されました。このほか、業界が直面する様々な課題に対し、今後の見通しを交えて活発な意見・情報交換が繰り返されました。

意見交換会終了後、懇親会を催し、それぞれの現場で協力し合えるよう交流を深めました。また、今後も継続して意見交換会を実施していくことを申し合わせました。

# 玉川義光顧問(元理事長)をたずねて――

## 技能向上と人材確保・育成に力注いだ「組合人生」

理事長を務めるなど長年組合に尽力されてきた玉川義光氏が今年度の総会で理事を退任し組合顧問に就任しました。玉川氏に経歴とこれまでの取り組みなどを聞きました。

◇

玉川氏は、1970年大阪万博が開催された年に、当時清水建設の設計による古河パビリオンの埋設配管の仕事に従事し、腕の良さを認められ、2部学生の身でありながら独立しました。その後、千里ニュータウンや泉北ニュータウンの住宅設備や兵庫県ゴルフ場、京都の自動車工場など近畿一円、あらゆる配管工事に携わってきました。一方、阪神・淡路大震災の際は被災地に物資を届け、水道管修理などライフラインの復旧ボランティアに先駆けて取り組むなどの活動も行いました。

組合の前身「関西配管工事業協会」が平成4年6月に設立。正会員107社、賛助会員82社でスタートしました。玉川氏も設

立から参画し、組合員の相次ぐ脱退など苦しい運営の中でも「技能の伝承で若者技能工育成」「高度な技能を売る集団組織の確立へ」を合言葉にがむしゃらに邁進してきたと振り返ります。役員全員で力を合わせて取り組んだことにより、大阪府の認定を受けた認定職業訓練配管科1級技能士コースが設置され、27年間継続して開催されて約700名の受講者が資格を取得して各地の現場で活躍しています。

玉川氏は平成26年3月に4代目理事長に就任されました。技能の伝承と育成に注力し、工業高校や布施工科高校、高等技術専門校で指導するとともに、配管マイスターなどの技術指導教育訓練に取り組み、登録配管基幹技能者の講師としても活躍されました。

組合の思い出をたずねると、「全国に仲間ができて、何か現場で困ったことや人員が足りない時は応援に来てくれるなど助け合いの精神が生まれ、人脈が

増えたことは宝物だ。いまでも交流が続いている」と話してくれました。

玉川氏は高野山のほど近く、奈良県野迫川村にオートキャンプ場「アドベンチャーランド」を運営しています。仲間と日本4×4トライアル協会を発足し、常任理事、事務局長、会長を歴任してきました。35年ほど前に当時の野迫川村長に「この村には名物が何もない。ぜひオフロードコースを作ってほしい」と熱望され、森林を伐採して広場を整備しました。また、同村で唯一の公認業者として簡易水道を直し、植物の成長を絶やさぬように大自然に囲まれたキャンプ場を運営しています。

同氏は人材確保・育成に向けインターンシップ、外国人技能者、企業実習、1級配管技能士認定訓練など教育・研修にことのほか力を注いできました。昨今の人材不足、若者たちの離職に対する打開策としてベトナム人をはじめ外国人技能者の採用にも注力しています。こうしたベトナムやスリランカの外国人技能者もいまでは1級配管技能士の資格を取得し、野迫川村の施設でライフラインの改修工事の基礎を学んでいます。

来日して10年になるベトナム人のチャン ヴィエト アインさんは日本のイメージについて「とてもきれいで美しい。日本



外国人技能者も交えた技術研修





玉川さん(右)とアインさん



アドベンチャーランドを案内する玉川さん

人はとてもフレンドリー、たくさん助けてくれる」といいます。今では3トン以上の車に乗って、この仕事について学ぼうと日々努力されています。将来の夢について「ここで仕事の経験を積んで、家族を助けるためにたくさんお金を稼ぐことです。いつ

か家族を日本につれてきたいです」と目を輝かせます。

玉川氏は「残された人生、この村で私の使命でもある人材育成に力を注ぎたい。全国のライフラインは劣化が著しく、埋設配管のやり替えが急務であり、外国人技能者の力が必要である。

毎年何人かは1級配管技能士に合格させて送り出したい」と意欲を示します。

組合についても「これから顧問という立場で陰ながら見守り、何か役に立つことがあれば手を差し伸べたい」と今後も組合活動への支援を惜しまないと話します。

## 組合後援の「管材・設備総合展」

# 賛助会員が多数出展

## 組合ブースでは技能向上アピール

当組合が後援する関西管材・設備業界の一大イベント「管工機材・設備総合展 O S A K A 2025」(第22回大阪管材展、大阪管工機材商業協同組合主催)が9月11～13日の3日間、大阪・

南港のインテックス大阪6号館Aで開催され、当組合賛助会員も多数出展し、それぞれ自慢の技術・製品をアピールします。また、当組合もブースを設け、技能向上への取り組みなどを発

信します。

第22回総合展は、191の企業・団体が出展、小間数380と過去最大規模で開催されます。今回はテーマに「脈々と未来へ継ぎ新時代の流体テクノロジー」を掲げ、社会生活に貢献する管工機材・設備機器が果たす重要な役割と最新技術・製品を紹介します。

大阪ポンプ卸商組合、日本能率協会が共催団体として参画し、当組合ほか、経済産業省近畿経済産業局、大阪府、大阪市、大阪商工会議所をはじめ18団体が後援します。

当組合は後援団体の一つとして来場者動員などに協力するとともに、組合ブースでは役員、青年部会員が交代で詰めて、若い世代を中心に幅広い層に配管工事業への認知度向上に努めます。



前回の大阪管材・設備総合展

# CCUS登録技能者の能力評価基準 配管技能者含む45分野追加

国土交通省は、建設技能者の技能や経験を評価し、保有資格や就業日数に応じて4段階に判定する「能力評価（技能レベル判定）」の対象分野に配管技能者を含む「住宅建築関連技能者」45分野を新たに8月1日から追加した。

建設技能者の能力評価制度は、職種ごとの能力評価基準に基づき、建設キャリアアップシステム（CCUS）に蓄積・登録される建設技能者一人ひとりの技能や経験を客観的に評価する仕組み。この制度では、能力評価を実施しようとする専門工事業団体などが分野ごとに能力評価基準を策定し、国土交通大臣の認定を受ける必要がある。国土交通大臣から基準認定を受けた分野においては、各団体によって同基準に基づき技能者の経験、知識・技能、マネジメント能力に応じて4段階で技能レベルの判定が行われるとともに、技能レベルに応じた建設キャリアアップカード（ゴールド、シルバー、ブルー、ホワイト）が技能者本人に交付される。

配管技能者については、全国管工事業協同組合連合会、日本配管工事業団体連合会、日本空調衛生工事業協会が能力評価実施団体となり、CCUS職種コード15 職種（36 配管工—01 配管工、02 配管工（給排水・衛生）、03 配管工（冷暖房）、04 配管工（ガス）、05 配管工（プラント）、06 ボイラー設置工、07 ポンプ設置工、08 浄化設備工、09 計装工（給排水衛生設備）、10 水道施

設工、11 消防施設工、12 ガス器具取付工、13 冷凍空調設備工、14 計装工（計装配管）、15 計装工（監視制御・計装システム）について以下のとおり基準を定めた。

【レベル4】▽就業日数：10年（2050日）▽保有資格：登録配管基幹技能者、優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）、給水装置工事主任技術者のいずれか（レベル2、レベル3の基準の「保有資格」を満たすことも必須）▽職長経験：職長としての就業日数が3年（645日）。

【レベル3】▽就業日数：7年（1505日）▽保有資格：1級配管技能士、1級または2級管工事施

工管理技士、排水設備工事責任技術者または排水設備主任技術者、配水管工技能者のいずれか、職長・安全衛生責任者教育（必須）（レベル2の基準の「保有資格」を満たすことも必須）▽職長・班長経験：職長または班長としての就業日数が1年（215日）。

【レベル2】▽就業日数：3年（645日）▽保有資格：2級配管技能士、高所作業車運転特別教育または高所作業車運転技能講習、給水装置工事配管技能者、地山の掘削及び土止め支保工作業主任者（旧資格も含む）、石綿作業主任者のいずれか。

【レベル1】建設キャリアアップシステムに技能者登録され、レベル2から4までの判定を受けていない技能者。

## 今年度建設投資3.6%増予想 引き続き拡大基調維持

建設経済研究所は、2025年度の建設投資を前年度比2.5%増の75兆4500億円と見通した。24年度は前年度比3.6%なので引き続き増加基調を維持する。さらに、26年度は同5%増を見通している。25年度の政府投資は4.5%増、民間投資は住宅分野で横ばい、非住宅投資で5.5%増の見通し。

建設投資は10年度にピークの半分程度にまで落ち込み、その後、東日本大震災からの復興などにより回復傾向を示したが、やがて再び停滞気味となり、15年度で増加に転じた後、漸増基調となり、21年度65.7兆円、22年度度

68.5兆円、23年度71.1兆円（同）、24年度73.6兆円と順調に拡大してきた。建設経済研の見通しは25年度で75兆4500億円、前年度比2.5%増、26年度で5.0%増の79兆2100億円。25年度の政府建設投資は4.5%増の24兆5600億円と予測。

一方、民間建設投資は、住宅分野で0.1%減の16兆8500億円と予測する。住宅着工戸数は、建設コストの上昇や金利上昇の不透明感などが住宅需要を抑制する状況が継続すると想定されることから4.4%減の78万戸にとどまる見通し。

## 人工衛星で水道漏洩調査 可能性場所を マッピング

リモート・センシング技術センターは、人工衛星を利用して上水道の漏洩の可能性のある場所をマッピングするサービスを開始した。人工衛星（地球観測衛星だいち2号）データとAI（人工知能）技術、GIS（地理情報システム）技術を用いて上水道管上の表層近くの湿ったエリアをマッピングするもの。このサービス「mizuro（ミズイロ）」と従来の漏水調査手法を組み合わせることでより効果的な漏水調査が可能となるとしている。

Lバンドマイクロ波の衛星データ（衛星合成開口レーダーのデータ）を用いて上水道管上の表層近くの湿ったエリアをマッピングし、衛星データを用いて市町村全域を対象に漏水の可能性のあるエリアを絞り込む。衛星データによる解析単位（10<sup>㍍</sup>×10<sup>㍍</sup>）で解析結果を提供し、要望に応じた条件、表現方法で出力図を作成する。PDF、GISデータ、Webアプリなどで提供可能としている。

## 国交省管轄工事 85%で月単位 週休2日達成

国土交通省は、2024年度に完成した管轄工事について85%以上で「月単位」の週休2日を達成したと発表した。

今回調査で、月単位の週休2日に取り組む週休2日促進工事のう

ち、24年度に完了した工事28件中24件（85.7%）で月単位週休2日を達成した。達成できた要因としては「受発注者間で円滑な協議が実施されたため」「適正な工期設定がなされたため」「各工事間の調整が適切に実施されたため」が多く挙げられた。

一方、達成できなかった要因としては「執務並行改修で、施工上の制約が大きい」「作業員等が休日施工を望んだため」など。

## タワマン建設・計画 昨年より7棟1033戸増加 近畿圏は33棟・1万1343戸

全国で建設・計画されている超高層マンション（20階建て以上）は270棟、9万7141戸（25年3月末）あることが不動産経済研究所の調べでわかった。前回調査（24年3月末時点）に比べ7棟・1033戸増加するなど高層マンション建設は漸増傾向にある。

近畿圏で25年以降に完成が予定されている超高層マンションは33棟・1万1343戸。大阪市内20棟・6805戸、大阪府下7棟・2364戸、兵庫県5棟・1844戸、京都府1棟・330戸。

## 鋼管技術研究会 軽量鋼管採用拡大へ 活動強化

鋼管技術研究会は、軽量鋼管採用拡大をめざし取り組みを強化している。消火設備用軽量鋼管FAST10および一般配管用軽量鋼管FAST20の採用実績は2021年度から24年度まで19件であったが、

このうち10件が24年度で、FAST20が民間物件で初めて採用されており、研究会では採用に弾みをつけたいとしている。

今年度は「鋼管技術フォーラム」管工機材・設備関連の展示会、建設関連展への出展に加え、官公庁へのPR活動も継続強化する。

## 難波に 128<sup>㍍</sup>ビル建設へ ホテル・オフィス・商業施設

関電不動産開発、南海電鉄、大阪メトロの3者は、大阪の一大ターミナルである難波駅直結の高さ128<sup>㍍</sup>の超高層商業ビル（仮称・難波千日前地点再開発プロジェクト）を建設すると発表した。2027年3月に着工、31年3月の開業を予定している。



ビルは高島屋と隣接し、周辺の賑わいと呼応した店舗やホテル「ハイアットセントリック」、多様なニーズに対応したオフィスなどを備えることでエリアの新たな魅力を創造し、難波の新たなランドマークとなることをめざす。

プロジェクトは敷地面積約3053平方<sup>㍍</sup>、ビルは建築面積約2240平方<sup>㍍</sup>の規模。

# 行事予定

## ●配管技能コンテスト

大阪空気調和衛生工業協会主催の第15回配管技能コンテストが9月27日に府立東大阪高等職業技術専門学校（ものづくりカレッジ）で開催されます。

## ●日管連全国青年部会

日本配管工事業団体連合会全

国の青年部会が10月17日に仙台市のホテルグランテラスで開催されます。

## ●技能五輪全国大会

第63回技能五輪全国大会が10月17～20日に愛知県国際展示場をメイン会場に開催されます。

## ●組合員・賛助会員合同懇談会

組合員・賛助会員合同の懇談会を12月4日に三栄ビル会議室で開催します。業界が抱える課題などについて意見・情報交換します。振るってご参加ください。

## ●新年賀詞交歓会

2026年の新年賀詞交歓会は1月21日(水)に大阪市北区のホテルモントレ大阪で開催します。

## 事業主の皆さん、 労働保険に入っていますか？

労働者を1人でも雇っている事業主は労働保険に加入する義務があります。労働保険とは「労災保険」と「雇用保険」を総称したも

ので、労働者を1人でも雇用されている事業主の方は、労働保険に必ず加入しなければなりません。

お問い合わせ先

◇労災保険制度については

労働基準監督署へ

◇雇用保険制度については

ハローワーク（公共職業安定所）へ

【労働保険事務委託団体・労働保険事務組合】

関西配管工事業協同組合

【労災保険・特別加入団体】

関西配管工事業協同組合・一人親方組合

安心



活気



やる気



# 働くみんなに 退職金効果！

中退共は、国がサポートする中小企業のための退職金制度です。

安心

国の退職金制度

掛金の一部を  
国が助成します。

有利

掛金は全額非課税

手数料もかかりません。

簡単

外部積立型だから  
管理もラクラク

転職先でも引き継げる  
「通算制度」があります。

●パートタイマーさんや家族従業員もご加入いただけます。 ●他の退職金・企業年金制度等との資産移換も可能です。

詳しくはホームページをご覧ください

中退共

検索



独立行政法人勤労者退職金共済機構  
中小企業退職金共済事業本部

〒170-8055 東京都豊島区東池袋 1-24-1  
TEL (03) 6907-1234 FAX (03) 5955-8211